

*Japan Committee for Global Classrooms*

# Global Classrooms

グローバル・クラスルーム

報告書

第6回全日本高校模擬国連大会



2012年 11月

グローバル・クラスルーム日本委員会

Japan Committee for Global Classrooms



公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター



## 【後援】

外務省  
経済産業省  
文部科学省  
国際連合広報センター  
国際連合大学  
公益財団法人日本国際連合協会

## 【協賛】

メリルリンチ日本証券株式会社

**Bank of America**  
**Merrill Lynch**

三菱商事株式会社

**三菱商事株式会社**

株式会社 JTB

感動のそばに、いつも。**JTB**

一般財団法人凸版印刷三幸会

**TOPPAN**

株式会社講談社

**講談社**  
KODANSHA

株式会社ナガセ 東進ハイスクール

**東進ハイスクール**

学校法人 駿河台学園

**駿台予備学校**

三菱東京 UFJ 銀行

**三菱東京UFJ銀行**  
MUFG

株式会社公文教育研究会

**KUMON**

株式会社新日本科学

**SNBL**

トヨタ自動車株式会社

**TOYOTA**

株式会社ニチレイ

**Nニチレイ**

三井物産株式会社

**三井物産**

学校法人高宮学園代々木ゼミナール

**代々木ゼミナール**  
**Y・SAPIX**

学校法人河合塾

**河合塾**

三井住友銀行

**三井住友銀行**  
SMBC

株式会社エヌエフ回路設計ブロック

**NF**  
株式会社 エヌエフ回路設計ブロック

伊藤忠商事

**ITOCHU** 伊藤忠商事

三井住友海上火災保険株式会社

**三井住友海上**  
MS&AD INSURANCE GROUP

丸紅株式会社

**丸紅株式会社**

吉田製薬株式会社

**ヨシダ** 製薬

イオン株式会社

**AEON**

日本航空株式会社

**JAL** JAPAN AIRLINES

日本経済新聞社

理想科学工業株式会社

**RISO** www.riso.co.jp

キッコーマン株式会社

**kikkoman**

みずほコーポレート銀行

**MIZUHO**

損保ジャパンちきゅうくらぶ

**ちきゅうくらぶ**

日本光電工業株式会社

**NIHON KOHDEN**

株式会社ローソン

**LAWSON**

## 【協力】

読売新聞

**読売新聞**

株式会社リクルート

**RECRUIT**

(ご支援順)



## 目次

目次.....	1
はじめに.....	2
グローバル・クラスルーム.....	3
日本模擬国連.....	3
大会概要.....	4
Letter from United Nations Foundation President Timothy E. Wirth .....	7
会議報告.....	8
担当国一覧.....	13
決議.....	17
企画報告.....	35
参加者の声.....	37
支援者・支援団体一覧.....	39
会計報告.....	41
グローバル・クラスルーム日本委員会(2012年11月現在).....	42
おわりに.....	44
関連リンク.....	45



## はじめに

この度、第6回全日本高校模擬国連大会の報告書を皆様にお届けできる運びとなりました。2012年11月10日-11日に開催した本大会は、多くの皆様に支えられ、盛会のうちに幕を閉じることができました。グローバル・クラスルーム日本委員会を代表して、参加者及びご支援、ご高配を賜りました皆様に厚く御礼申し上げます。

グローバル・クラスルーム日本委員会は、国際社会に貢献できる人材をより早い時期から育成したいという理念を掲げ、日本における全国規模の高校模擬国連大会を開催しています。今年で6回目を迎える本大会は、全国各地より104名もの国際問題に関心のある意欲的な高校生に参加いただきました。大会終了後、「一生の思い出になった」「是非次回も参加したい」などの声が多数寄せられました。会議や基調講演を通じて、また大会中の様々な人との交流を通じて、参加者にとってこの大会が忘れられないものとなったならば、大会を企画運営してきた者の一人としてこれ以上の喜びはありません。

2日間の大会期間中、新しい活動に真剣に取り組む参加者の姿を見ることができました。ほとんどの参加者にとって模擬国連は初めての体験であったと思いますが、日本以外の国の立場から国際問題を考えるだけでも難しいところ、交渉を通して自国への支持を集めるという慣れないことを見事に行っていました。学業や部活動を始め、様々な活動を行う中で時間を作り、リサーチから政策立案に至るまでの様々な課題を行っていただいたことを大変嬉しく思う一方で、この経験が今後の皆様の糧となることを強く確信しております。過去にこの大会に参加された参加者が大会終了後に、そして高校卒業後にも交流を続けている姿を見るにつけ、この大会において参加者が得られたつながりがいかに大きいものであるかがうかがわれます。この大会に参加することで得られた経験やつながりを参加者が今後の人生で活かし、将来国際的な舞台で活躍されることをグローバル・クラスルーム日本委員会一同、大変楽しみにしております。

本報告書が、日本における模擬国連活動の更なる普及と発展の一助になることを願っております。今後ともグローバル・クラスルーム日本委員会の活動にご協力いただければ幸いです。

最後に改めまして、本大会に温かいご支援・ご協力をくださいましたすべての皆様に、心より御礼を申し上げます。ありがとうございました。

グローバル・クラスルーム日本委員会  
理事長 大内 悠路



## ■ グローバル・クラスルーム

グローバル・クラスルームは、国連会議のシミュレーション(模擬国連)を通じて、現代の世界におけるさまざまな課題について学ぶための先進的な教育プログラムとして、公立中学校・高校を対象に、米国国連協会の提唱により始まりました。模擬国連に参加する学生は、国連加盟国の大使として、国際問題を討議し、決議案を作成し、賛成者・反対者と交渉し、国連の手続規則を駆使して、世界が直面する課題の解決に向けて、「国際協力」を実現していきます。

米国国連協会は、このグローバル・クラスルームを米国諸都市のみならず世界各地に普及させることで、国際理解教育と模擬国連の良さを多くの国の学校と共有するとともに、模擬国連コミュニティの裾野を広げようとしています。

グローバル・クラスルームは、既に中国、インド、ドイツ、レバノン等で始まっています。日本でも、大学生の模擬国連は30年以上の歴史があり、毎年全日本模擬国連大会が開催されています。そして2007年、かねてより若年層に対して国際問題を討議する際に欠かすことができない経済や国際金融の知識の普及活動をグローバルに行ってきたメリルリンチ社をスポンサーに迎えグローバル・クラスルーム日本委員会が組織され、同年の第1回日本代表団の国際大会への派遣を皮切りに高校生の模擬国連活動が始まりました。

## ■ 日本模擬国連

日本模擬国連(Japan Model United Nations: JMU)は、日本で初めて組織化された模擬国連活動を行う団体です。1983年上智大学において、当時上智大学教授であった緒方貞子(元国連難民高等弁務官)顧問の下、発足した「模擬国連実行委員会」を前身としています。当初は毎年ニューヨークで開催されている「模擬国連会議全米大会」への日本代表団の派遣を中心に活動を行っていましたが、委員会の規模の拡大に伴い、日本国内における模擬国連の活動を本格化させ、2010年、名称を現在の「日本模擬国連」に改名しました。

日本模擬国連の目的は、「模擬国連」という活動を通じて、さまざまな国際問題についての理解を深めると共に、それらの問題の解決策を探り、国際社会に貢献できる人材を育成・輩出することです。また、国際政治や国際問題を体験的に学習する効果的な方法として「模擬国連」を日本において普及させる役割も担っています。

## ■ 大会概要

【大会名称】

第6回全日本高校模擬国連大会(英語名: The 6<sup>th</sup> All Japan High School Model UN Conference)

【主催】

グローバル・クラスルーム日本委員会

【共催団体】

公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター(ACCU)

【後援】

外務省 経済産業省 文部科学省 国際連合広報センター 国際連合大学

公益財団法人日本国際連合協会

【協賛】

メリルリンチ日本証券株式会社 株式会社公文教育研究会 三菱商事株式会社  
株式会社新日本科学 株式会社 JTB トヨタ自動車株式会社 一般財団法人凸版印刷三幸会  
株式会社ニチレイ 株式会社講談社 三井物産株式会社 株式会社ナガセ東進ハイスクール  
学校法人高宮学園代々木ゼミナール 学校法人駿河台学園 学校法人河合塾  
三菱東京 UFJ 銀行 三井住友銀行 株式会社エヌエフ回路設計ブロック  
キッコーマン株式会社 伊藤忠商事 みずほコーポレート銀行  
三井住友海上火災保険株式会社 損保ジャパンちきゅうくらぶ 丸紅株式会社  
日本光電工業株式会社 吉田製薬株式会社 株式会社ローソン イオン株式会社

【協力】

日本航空株式会社 読売新聞 日本経済新聞社 株式会社リクルート 理想科学工業株式会社

(ご支援順)

【開催期間】

2012年11月10日(土)・11日(日)

【募集期間】

2012年7月1日(日)～9月14日(金)

【応募数】

97校 137チーム



【設定会議】

第 67 回 国際連合総会軍縮・安全保障委員会(通称第一委員会)

核軍縮(Nuclear Disarmament)

【使用言語】

(公式／非公式／文書) 英／日／英

【会場】

国際連合大学(5 階 エリザベス・ローズ会議場)

150-8925 東京都渋谷区神宮前 5-53-70

【定員】

43 校 52 チーム

【参加費】

無料(遠方からの大会参加生徒には交通費・宿泊費を補助)

【優秀者特典】

米国国連協会主催の 2013 年度高校模擬国連国際大会への日本代表団としての参加資格  
(航空費・宿泊費全額支給)

【大会日程】

	2012 年 11 月 10 日(土)	2012 年 11 月 11 日(日)	
9:30a.m.	受付開始	受付開始	
10:00a.m.	開会式	3 <sup>rd</sup> Meeting  ※12:30p.m.修正案提出締め切り	
10:25a.m.	基調講演		
11:20a.m.	模擬国連の説明		
11:30a.m.	1 <sup>st</sup> Meeting		
12:00p.m.			
12:30p.m.	昼食	昼食	
1:00p.m.			
1:30p.m.	2 <sup>nd</sup> Meeting  ※4:30 p.m.決議案提出締め切り	4 <sup>th</sup> Meeting  会議終了 3:30p.m.	
2:00p.m.			
2:30p.m.			
3:00p.m.		Review	
3:30p.m.		閉会式	
4:00p.m.			
4:30p.m.			
5:00p.m.			





MESSAGE TO THE GLOBAL CLASSROOMS  
MODEL UNITED NATIONS CONFERENCE  
Tokyo, 10 - 11 November 2012

You meet at a time of great change and challenge. Our world faces an increasingly complex set of realities, from rising joblessness to growing inequality to the increasing dangers of climate change. Many people are disillusioned with the established order; there is distrust in institutions; and a general sense that the playing field, be it national or global, is tilted in favour of entrenched interests and elites.

We need to forge a common agenda that can help ensure that future generations grow up in a world of sustainable peace, prosperity, freedom and justice. To help build this future, I believe the world must focus on five imperatives: first, sustainable development; second, conflict prevention; third, standing up for democracy and human rights; fourth, supporting countries in transition; and fifth, working with and for women and young people.

You have a crucial role to play. The world's young people are more than our future. You are also our present, both in numbers and how you are using technology and creativity to drive political and social change. You will soon be the government officials who will negotiate peace... the community leaders who will help feed and shelter the vulnerable ... the entrepreneurs and innovators who will get carbon emissions under control ... the lawyers and human rights defenders who will fight impunity and teach tolerance. We must work together to create decent jobs and opportunities for you – so you can realize this great potential.

This Model United Nations can contribute to our push for progress. By participating, you will hone your negotiating skills and learn what it takes to achieve consensus. Armed with these assets, you can mobilize, engage and act on major issues of our day. From raising awareness through Facebook and Twitter to joining forces in other ways with like-minded students from around the world, you can make your voices heard.

This is an era of great uncertainty, but also one of profound opportunity for individuals to make a difference. The human family now has seven billion members. Please help us shape our shared future for the better, and help the United Nations deliver what the world needs at this crucial moment. I wish you great success at this Model UN, and I hope the experience will inspire you to support our work for peace, justice, human rights and sustainable development for years to come.

## 会議報告

### 【議題設定】

グローバル・クラスルーム日本委員会は、今大会の議題とし、「核軍縮」を選択しました。

1945年に開発されて以降、核兵器の存在は今なお国際社会に強い影響力を持ち続けています。冷戦期に入ると世界各地で核兵器の製造競争が始まり、最大時には7万発の核兵器が地球上に存在したと言われています。冷戦の終了は核廃絶に向けての大きな一歩となると考えられましたが、インド、パキスタン、北朝鮮など、「核兵器不拡散条約」で核兵器の保有を認められていない国家が新たに核実験を行い、イラン及びイスラエルの核保有疑惑が持ち上がるなど近年核拡散が進行しています。またテロリストへの核拡散という冷戦期には想定されていなかった課題も浮上し、核兵器をめぐる問題はむしろ複雑化していると言えます。核兵器は第二次世界大戦や冷戦期のような過去の話ではなく、現在私たちが生きる世界に確固として存在します。

それでは核廃絶が究極的な目標として共有されているにも関わらず、核兵器をめぐる問題が一向に解決されないのはなぜでしょうか。それは核兵器をめぐる問題が各国の利益に直結する問題であるからだと思います。各国は独自の様々な背景を持ち、自国の利益を追求して行動します。各国の利害が激しくぶつかり合う核兵器をめぐる問題の複雑さを皆さんには高校模擬国連を通してぜひ感じてほしいと思っています。日本の立場からではなく、アメリカの立場から、インドの立場から、そしてみなさんが名前も聞いたことのないような国の立場から核兵器をめぐる問題を考えることは核兵器を新しい視点から捉え、核兵器をめぐる問題の複雑さを理解する手助けとなるでしょう。自分では今まで思いつかなかった核兵器をめぐる問題の解決を阻む要因が高校模擬国連会議を通して見えてくるでしょう。会議を通して、また会議が終わった後に、核兵器をめぐる問題解決の糸口を皆さんが見つけ出すことを願っております。

### 【会議経過】

#### <会議初日>

会議冒頭で数カ国のスピーチが行われた後、大使が自由に立ち歩き交渉をすることができる **Unmoderated Caucus** を中心に交渉が行われ、途中に着席形式の **Moderated Caucus** におけるグループ間の現状共有を挟みながら、決議のたたき台となる決議案(Draft Resolution, 以下 DR)の作成が行われました。非核兵器地帯については、中東非核兵器地帯の設立を目指す中東+中国のグループと、東欧非核兵器地帯の設立を目指すヨーロッパを中心とした国のグループ、既存のバンコク条約、ペリンダバ条約、ラロトンガ条約、トラテロルコ条約の統合による南半球非核兵器地帯の設立を目指す南半球の国を中心としたグループ、東アジアを中心とした地域の非核兵器地帯設立を目指すアジア諸国のグループの 4 つのグループ



が存在し、この4つのグループ分けはその他の論点についても波及しました。各DRのスポンサー国をめぐる混乱があったものの、最終的に4つのDRが提出され、その後各DRの内容がModerated Caucusにおいて共有されました。

#### <会議二日目>

2日目の午前中は交渉結果のさらなる反映を目指し、修正案(アmendメント)の作成が行われました。2つのDRグループがコンバインを目指しましたが成功せず、DR.1は修正案として提出できずに、最終的に3つのアmendメントが提出されました。

アmendメント提出後もUnmoderated Caucusにおいて交渉は続けられましたが、認識の違いを乗り越えられないグループもあり、最終的に1つのDR、3つのアmendメントが投票に付され、3つが可決、1つが否決されました。



#### 【決議要旨】

今回の会議では1日目の終わりに5つの決議案が提出され、2日目はそれぞれの決議案の修正が各グループ間の交渉を経て進められました。この過程で2つのグループによる決議案の統合も目指されましたが、失敗に終わり、最終的に4つの決議案が投票にかけられ、3つの決議案が賛成多数で可決、1つの決議案が反対多数で否決されました。

以下に可決された各決議の特徴と実際の文書を掲載しています。

#### 決議1

和平交渉などを含む中東非核兵器地帯にむけての具体的な取り組みを要請し、核保有国による法的拘束力を持った先制不使用等の宣言を要請し、アメリカのMissile DefenseはNPT違反であるとした決議。

#### 決議2

東欧非核兵器地帯、中東非核兵器地帯の設立を呼びかけ、核燃料バンクや核テロにも言及し、アメリカがMissile Defenseを2018年までは保持することを記し、3段階からなる具体的な核軍縮の計画を提示し核保有国の賛同を求めた決議。

#### 決議3

南半球非核兵器地帯のための既存の4つの非核兵器地帯構成国による会議の開催を決定し、2015年12月31日までに核兵器禁止条約に向けての多国間交渉開始を決定し、核燃料バンクの核セキュリティ等への有用性について言及した決議。

#### 【会議総括】

今大会の会議では、グループ内の認識・情報共有の不備による混乱、プロシージャールの理解不足による混乱が目立ちました。そのために実質的な議論の時間が少なくなり、このことが決議案の1つが否決された原因の1つになったと考えられます。グループ内の認識・情報共有をしっかりと行うためには、時間に余裕を持って会議行動を行うことが重要となります。決議案や修正案の提出締切直前になってから焦りはじめるというグループも多くありましたが、それでは交渉の結果をきちんと反映した決議を作ることはできません。

決議案の1つが否決された一方で、その他の部分ではグループ内での合意、グループ間での合意があまりにも簡単に達成されたという印象も受けました。各国大使の今会議の目標は合意を作成することだけではなく、自国の国益を達成することです。交渉の過程において、合意を得るために自国の国益を放棄してしまっていることが少なからずあったと思います。

また、担当国の制約を感じ取り、担当国の国益を最大化するために動いていた参加者の中でも、交渉相手国の事情を交渉の中で把握し、双方にとって国益となる提案を行えてい



た方は少なかったように思えます。会議準備において参加者は担当国の国益が最大化する主張を考えて大会に臨まれていると思いますが、全ての国がそのような主張を繰り返しているばかりでは、議論は平行線をたどったままであり、具体的な解決策は出てきません。非常に難しいことではありますが、自国と相手国の国益を交渉の中で把握し、双方にとって国益の達成となる提案を模索していただきたかったと思います。

核軍縮そのものについては、参加者に事前に配布された議題概説書には詳しく説明されていなかったMissile Defense、核燃料バンク、核兵器禁止条約についての議論も活発化し、また、南半球非核兵器地帯といった現実の枠組みを越えた提案もなされ、高校生ならではの様々なアイデアが発揮された会議でした。

グローバル・クラスルーム日本委員会 研究  
第6回全日本高校模擬国連大会 会議監督  
渡部 智



#### 【受賞校一覧】

##### 最優秀大使賞

China 大使 灘高等学校(兵庫)

##### 優秀賞(五十音順)

Argentina 大使 開成高等学校(東京)

Australia 大使 実践女子学園高等学校(東京)

Brazil 大使 桐蔭学園中等教育学校(神奈川)

Indonesia 大使 渋谷教育学園幕張高等学校(千葉)

##### 審査員特別賞

United States of America 大使 西大和学園高等学校(奈良)

##### ベストポジションペーパー賞

Mexico 大使 聖心女子学院高等科(東京)





## 決議

MODEL UNITED NATIONS

MA/C.1/67/RES.1



## General Assembly

Distr.: Limited

10-11 November 2012

Original: English

Sixty-seventh session

Agenda item: Nuclear Disarmament

Sponsor: China, Egypt, Finland, Iran, Iraq, Israel, Kuwait, Qatar, Saudi Arabia, and Turkey

### 【決議骨子】

- ✧ 全加盟国に中東非核兵器地帯に関心を持ち、その設立のために具体的な措置をとることを強く要請(主文 1)
- ✧ 中東非核兵器地帯の実現のためにエジプト、イスラエル、イランに平和交渉を行うことを求め、その CTBT 批准における重要性を強調(主文 7,8)
- ✧ 全ての核保有国に核の先制不使用と非核兵器保有国への核兵器不使用を法的拘束力のあるものとして宣言することを強く要請(主文 17)
- ✧ Missile Defense の核抑止、国際平和への悪影響を確認し、その縮小を求める。アメリカによる Nuclear Sharing は NPT に違反していることを確認する(主文 18,19,20)

The General Assembly,

Reaffirming the role of Nuclear Weapon Free Zones as an effective nuclear non-proliferation regime,

Noting with regret the forestallment in establishing Middle East Nuclear Weapon Free Zone (MENWFZ) despite the international support since its proposal in 1974,

Reaffirming the importance of the establishment of the MENWFZ as a means to build mutual trust within the region, and emphasizing the need for mutual trust in the region for its further stabilization,

Expressing its satisfaction towards the Agency for the Prohibition of Nuclear Weapons in Latin America and the Caribbean (OPANAL) in successfully implementing verification regime in

Latin America NWFZ,

Affirming that the establishment of such verification regime in each Nuclear Weapon Free Zone(NWFZ) will enable for a quicker preparation process if it is preceding NWFZ's establishment,

Noting the on going need for the peace negotiations in Middle East,

Recalling the commitment by the nuclear-weapon States to undertake further efforts to reduce and ultimately eliminate all types of nuclear weapons, deployed and non-deployed, including through unilateral, bilateral, regional and multilateral measures,

Underlining the recognition by the 2010 Review Conference of the legitimate interests of non-nuclear-weapon States in nuclear-weapon States constraining their development and qualitative improvement of nuclear weapons and ending their development of advanced new types of nuclear weapons,

Noting with regret that development in the above measures has recently seen little progress,

Reaffirming that the unequivocal commitment of the international community to the goal of the total elimination of nuclear weapons and the achievement of a nuclear-free world,

Reaffirming the inalienable right of all States to acquire and develop nuclear energy for peaceful purposes,

Emphasizing the essential role of the United Nations in the establishment of a mutually verifiable nuclear-weapon-free zone,

Welcoming all initiatives leading to general and complete disarmament, including in the region of the Middle East, and in particular on the establishment therein of a zone free of weapons of mass destruction, including nuclear weapons,

Recalling the commitments made in UN Security Council Resolution 1540 of 2004,

Recalling its Final Document of the 1995, 2005 and 2010 Non-Proliferation Treaty review conference,



---

Further recalling its resolution 64/57 of 2009,

Acting under Chapter VII of the Charter of the United Nations,

1. Urges all states directly concerned with the Middle East Nuclear Weapon Free Zone (MENWFZ) to take practical steps towards the establishment of nuclear weapons free zone in the region;
2. Suggests the establishment of a verification regime modeling the OPANAL in Middle East preceding the establishment of MENWFZ to further quicken the process;
3. Calls upon the states directly concerned, in preparation for the establishment of such zone, to refrain from developing or testing nuclear weapon, or allowing third party state from placing nuclear weapons within the territory;
4. Urges the attendance of all states within the region to the 2012 Conference on the Establishment of MENWFZ;
5. Reaffirms that no member state shall be condoned of non-compliance with NPT;
6. Reaffirms that all member states reserve inalienable rights to develop nuclear energy program for the peaceful purposes in compliance with NPT;
7. Calls for the obligations of all states in the region, especially calls upon Egypt, Israel, and Iran to have Peace Talks to improve mutual trust and transparency regarding its nuclear program for the purpose of achieving the Nuclear-Weapon-Free-Zone, and eventually establishing peace and security in the region;
8. Emphasizes that the Peace Talk among Egypt, Israel, and Iran will be an important step for the ratifications to the Comprehensive Nuclear Test Ban Treaty simultaneously;
9. Emphasizes any measures taken on this matter shall be strictly peaceful and conducted in the principle of non-aggression;
10. Affirms that this framework is a concrete step towards the establishment of the

peaceful Middle East region without threats of nuclear weapons and eventually the world free from nuclear weapons;

11. Emphasizes the need of imposing sanctions against countries that withdraw from the Nuclear Non-Proliferation Treaty without reasonable reasons after sweeping away concerns of nuclear proliferation in the region;
12. Expresses the appreciation of the development of nuclear-weapon free zones;
13. Emphasizes the importance of nuclear weapon states to ensure the Negative Security Assurance to these new nuclear-weapon free zones;
14. Calls upon nuclear weapon states to ratify the Negative Security Assurance clauses of all the nuclear-weapon free zones in place and countries with territories in areas designated by the non-nuclear weapon zone treaties to ratify the treaty protocols without delay;
15. Suggests that the international inspection system of CTBT should be constituted mainly of the military neutral countries such as Finland and Switzerland, and urge with the nuclear test;
16. Urges upon the OSI executing committee not to force the inspected countries to release data regarding national security yet unrelated to the nuclear testing;
17. Urges all nuclear-weapon states to declare no-first-use of nuclear weapons and non-use of nuclear weapons against all non-nuclear-weapon states as legally binding instruments;
18. Reaffirms that Missile Defense System interrupts the effectiveness of deterrence of nuclear weapons and international security;
19. Calls upon all nuclear-weapon countries to downsize the Missile Defense System for the deterrence of nuclear weapons and for the stable nuclear disarmament;
20. Affirms that the United States' policy to deploy nuclear weapons in NATO States so-called nuclear sharing is against the article I and II of NPT;
21. Urges the Russian Federation and the United States to remove nuclear weapons in Europe of the United States and strategic nuclear weapons of the Russian Federation deployed



within range of Europe;

22. Urges all member states to uphold a nuclear weapon test moratorium until the CTBT comes into force;

23. Urges the Member States listed in Annex II of the CTBT, who have not signed and ratified it, to ratify the treaty rapidly.



## General Assembly

Distr.: Limited

10-11 November 2012

Original: English

Sixty-seventh session

Agenda item: Nuclear Disarmament

Sponsor: Belarus, Canada, France, Germany, Netherlands Norway, Poland, Slovakia, Ukraine, United Kingdom, and United States of America

### 【決議骨子】

- ◇ 東欧非核兵器地帯の設立を促進(主文 2)
- ◇ 全加盟国に、中東非核兵器地帯に関心を持ち、その設立のために具体的な措置をとることを強く要請(主文 3)
- ◇ 全加盟国に IAEA による核燃料バンクの設立に協力することを強く要請(主文 17)
- ◇ 核テロの脅威とそれに向けての努力の必要を確認(主文 26)
- ◇ 新 START 条約が失効する 2018 年まで、アメリカがロシアに対する Missile Defense を維持することを記す(主文 30)
- ◇ 核保有国に 3 つの段階に分かれた具体的な核軍縮の計画に賛同することを求める(主文 33)

The General Assembly,

Recalling the final document of the 2010 Review Conference of the Treaty on the Non-Proliferation of Nuclear Weapons, and the Nuclear Security World Summits in Washington (2010) and Seoul (2012), its resolution 64/57 of 2009, its resolution 65/59 of 13 January 2011, and the commitments made in UN Security Council Resolution 1540 of 2004,

Bearing in mind the decisions by the nuclear weapon states to take constructive measures towards the total elimination of their nuclear weapons,

Keeping in mind the catastrophic humanitarian consequences that a single nuclear weapon can cause,

Noting with regret that development in the above measures has recently seen little



---

progress,

Alarmed by the number of countries that have newly acquired, or are currently developing, nuclear weapons,

Further alarmed by an IAEA report in 2004 that documented “662 incidents of illicit trafficking and other related unauthorized activities involving nuclear and other radioactive materials”,

Reaffirming nuclear terrorism as a great, serious, and immediate threat for all nations and something that should be prevented at all costs,

Welcoming all initiatives leading to general and complete disarmament, including in the region of the Middle East, and in particular on the establishment therein of a zone free of weapons of mass destruction, including nuclear weapons,

Convinced that the reinforcement of the nuclear non-proliferation system would lead to the establishment of a safer management structure for nuclear materials,

Emphasizing NATO’s agreement in the elimination of the nuclear sharing program of the 2012 NATO summit,

Fully desiring that the discussions on the three pillars of the Treaty on the Non-Proliferation of nuclear weapons, them being nuclear disarmament, nuclear non-proliferation, and the peaceful uses of nuclear energy, to be held simultaneously and successively in the future with relevant and practical steps,

Deeply regretting the fact that the Comprehensive Nuclear-Test-Ban Treaty, which is capable of reinforcing the regime of the Non-Proliferation Treaty, has not come into force yet without the ratification by the annex-2-States,

Believing that nuclear-weapon free zones promote global and regional peace and security, lead to the progression of nuclear disarmament, and contribute to nuclear disarmament,

Expressing its satisfaction towards the OPANAL in successfully implementing verification regime in Latin America NWFZ,

---

---

Reaffirming the inalienable right of all states to acquire the and develop nuclear energy,

Confident that a safer management structure for nuclear materials would contribute to the prevention of nuclear terrorism,

1. Reaffirms the significance and importance of nuclear weapon free zones;
  2. Promotes the establishment of new non-nuclear weapon zones in East Europe and the expansion of non-nuclear weapon zones already in place;
    - a) Calls for current existing NWFZs to provide assistance in achieving nuclear weapon free zones in other regions;
    - b) Notes that the transportation of nuclear weapons will be restricted to areas that are mutually agreed on;
    - c) Notes that the East European Non-Nuclear Weapon Free Zone forbids all actions related to the misuse of nuclear weapons, including the research, development, production, storage, acquirement, possession, and the management of nuclear warheads and ballistic missiles;
    - d) Urges states wishing to join the NWFZ to abandon all of their high-enriched uranium beforehand;
    - e) Notes that states wishing to join the NWFZ must declare their will to eternally abandon all forms of nuclear weapons;
  3. Urges all states directly concerned with the Middle East Nuclear Weapon Free Zone (MENWFZ) to take practical steps towards the establishment of nuclear weapons free zone in the region;
  4. Affirms that this framework is a concrete step towards the establishment of the peaceful Middle East region without threats of nuclear weapons and eventually the world free from nuclear weapons;
-



- 
5. Suggests the establishment of a verification regime modeling the OPANAL in Middle East preceding the establishment of MENWFZ to further quicken the process;
  6. Calls upon the states directly concerned, in preparation for the establishment of such zone, to refrain from developing or testing nuclear weapon, or allowing third party state from placing nuclear weapons within the territory;
  7. Urges the attendance of all states within the region to the 2012 Conference on the Establishment of MENWFZ;
  8. Reaffirms that no member state shall be condoned of non-compliance with NPT;
  9. Calls for the obligations of all states in the region, especially calls upon Egypt, Israel, and Iran to have Peace Talks to improve mutual trust and transparency regarding its nuclear program for the purpose of achieving the NWFZ, and eventually establishing peace and security in the region;
  10. Emphasizes that the Peace Talk among Egypt, Israel, and Iran will be an important step for the ratifications to the Comprehensive Nuclear Test Ban Treaty simultaneously;
  11. Welcomes Iraq on the ratification of the CTBT, currently undergoing domestic procedures in order to fully accomplish the establishment of the MENWFZ;
  12. Emphasizes any measures taken on this matter shall be strictly peaceful and conducted in the principle of non-aggression;
  13. Emphasizes the need of imposing economic sanctions against countries that withdraw from the Nuclear Non-Proliferation Treaty without reasonable reasons after sweeping away concerns of nuclear proliferation in the region;
  14. Demands the nuclear weapon states to ensure Negative Security Assurance to the new Nuclear Weapon Free Zones;
  15. Calls upon nuclear weapon states to ratify the Negative Security Assurance
- 

---

clauses of all the nuclear-weapon free zones in place and countries with territories in areas designated by the non-nuclear weapon zone treaties to ratify the treaty protocols without delay;

16. Notes that in 2010, the International Atomic Energy Agency's (IAEA's) board of governors responded to the requests of its member states to establish a nuclear fuel bank;
17. Urges countries to assist the IAEA in establishing a Nuclear Fuel Bank under IAEA auspices:
  - (a) States that have uranium mines will supply uranium to states with uranium enrichment facilities as they currently are;
  - (b) States with uranium enrichment facilities will produce nuclear fuel and supply it to the IAEA;
  - (c) The IAEA will supply uranium to states who want nuclear fuel;
  - (d) Countries that require nuclear fuel will undertake inspections by the IAEA to ensure that they will not use the nuclear fuel to develop nuclear weapons;
  - (e) The IAEA will provide nuclear states with nuclear reactor technology to produce nuclear energy in line with IAEA guidelines;
  - (f) Once states have finished using the uranium, states that have received nuclear fuel should return the nuclear waste to the IAEA;
  - (g) The IAEA will hold periodical inspections in order to ensure that the system is still in order;
  - (h) Affirm the importance of transparency throughout the entire process;
  - (i) Each state will be able to choose whether or not to utilize the nuclear fuel bank;

18. Takes note that this nuclear fuel bank furthers the ideals of the peaceful use of nuclear energy, and states which currently do not have uranium enrichment technology may still develop this technology if they agree to a number of requirements to be agreed upon by all states;

---



- 
19. Urges nations to ratify the NPT, and the CTBT if they have not done so already;
  20. Requests nations to ratify the IAEA additional protocol if they have not done so already;
  21. Reminds nuclear states of their obligations under Article 6 of the NPT and urges them to move towards “disarmament under strict and effective international control”;
  22. Calls upon all States that have not yet done so to sign and ratify the Comprehensive Nuclear-Test-Ban Treaty at the earliest opportunity;
  23. Urges those countries that have ratified the CTBT to maintain the moratorium on nuclear weapon testing and implement the Treaty strictly after the entry into force;
  24. Emphasizes that the thorough management of nuclear weapons is essential to prevent the transportation of nuclear weapons to terrorists, and encourages the group of nuclear suppliers to reinforce their close cooperation through confidence building;
  25. Strongly requests countries using nuclear power to stimulate the IAEA to put the International Physical Protection Advisory Service (IPPAS) mission into action to assess each countries’ situation concerning the physical protection of nuclear materials;
  26. Recognizes the need to put more effort into the field of radiation terrorism which is a potential evil if used wrong as well as a different kind of threat than nuclear terrorism, and requests nations who possess radioactive uranium tipped weapons or similar arms to never overlook the effects of these arsenals and to handle them as nuclear weapons;
  27. Calls upon nations to unite, track down, and specify the origin and the route of the proliferation of nuclear weapons, and bolster security measures to prevent terrorist access to such technology that could lead to the proliferation of nuclear weapons in order to achieve true nuclear disarmament;
  28. Encourages nations to set up organizations, such as the I2EN introduced in France, to train and educate people on nuclear security in their own countries;
- 

- 
29. Calls upon the establishment of organizations in the east Europe non-nuclear weapon zone to create a place where the states can share information with each other freely;
  30. Notes that the United States will maintain its MD Plan against Russia until the expiration of the New START treaty in 2018;
  31. Calls for the opening of a meeting on disarmament which:
    - a) Treats each state equally;
    - b) Consists of nuclear states deemed to be in need of disarmament;
  32. Approves of the United States commitment to shrinking its MD Plan against Russia if talks on nuclear disarmament of the Phase 1 meeting produces positive results;
  33. Calls upon nuclear states to agree to the following three-phase plan, which includes specific disarmament pledges, and is based upon the Nuclear Weapons Convention, the Plan of Action for the Elimination of Nuclear Weapons, the Global Zero Action Plan and the 13 Practical Steps Toward Nuclear Disarmament:
    - (a) In Phase 1 (2012~2017), before the completion of New START in 2018, the United States of America and the Russian Federation will discuss a course of action to implement a reduction of their entire nuclear arsenals. Their goal is to reduce their warheads to 1000 each by 2027, through bilateral negotiations;
    - (b) In Phase 2, the United States of America and the Russian Federation will move towards meeting their disarmament agreement during Phase 1, and all nuclear power states will hold multilateral talks to decide on the rate of nuclear disarmament to be implemented in Phase 3;
    - (c) In Phase 3, after states have seen that the United States of America and the Russian Federation have met their disarmament agreements in Phase 2, with adequate transparency in their disarmaments, all nuclear power states will start to proportionately disarm their nuclear warheads at the rate agreed in Phase 2.
-





## General Assembly

Distr.: Limited

10-11 November 2012

Original: English

Sixty-seventh session

Agenda item: Nuclear Disarmament

Sponsor: Argentina, Australia, Brazil, Chile, Cuba, Indonesia, Marshall Islands, Mexico, Myanmar, New Zealand, South Africa, and Spain

## 【決議骨子】

- ◇ 南半球非核兵器地帯の実現のために、バンコク条約、ペリンダバ条約、ラロトンガ条約、トラテロルコ条約の構成国による会議を開催することを決定(主文 5)
- ◇ 究極的な目標としての核廃絶のために、非核兵器地帯による核不拡散体制の強化を主張(主文 6)
- ◇ 関連地域の国々の合意に基づいた中東非核兵器地帯など新たな非核兵器地帯の創設を支持(主文 7)
- ◇ 2015 年 12 月 31 日までに核兵器禁止条約に関する多国間交渉を開始することを決定(主文 10)
- ◇ IAEA による核燃料バンクの提案とそれが核セキュリティ、核不拡散にもたらす貢献を認識(主文 13,14)

The General Assembly,

Recalling the expression of deep concern by the 2010 Review Conference of the Parties to the Treaty on the Non-Proliferation of Nuclear Weapons regarding the catastrophic humanitarian consequences of any use of nuclear weapons,

Referring to the 2012 Preparatory Committee of the 2015 Nuclear Non-Proliferation Treaty Conference on each article of the Nuclear Non-Proliferation Treaty and the current nuclear status of the world,

Recalling the unequivocal responsibility of each nuclear-weapon State to commit to nuclear disarmament in order to achieve a world without nuclear weapons,

Declaring that the mutual goal of the total elimination of nuclear weapons must be achieved through a joint effort by all member States,

Guided by the unanimous conclusion of the International Court of Justice on 8 July 1996 that there exists an obligation to pursue in good faith and conclude negotiations leading to nuclear disarmament under strict and effective international control,

Affirming the Treaty on the Non-Proliferation of Nuclear Weapons as the cornerstone of the global nuclear non-proliferation and disarmament regime and therefore regretting that there still exist member States that have not signed nor ratified the Treaty,

Bearing in mind that the lack of ratifications by States has prevented the entry into force of the Comprehensive Nuclear Test Ban Treaty, and that the enforcement of the Treaty is crucial to advancing the international non-proliferation and disarmament regime,

Believing that the establishment of nuclear weapon free zones created by the treaties of Tlatelolco, Rarotonga, Bangkok, Pelindaba, the Central Asian Nuclear-Weapon-Free Zone treaty as well as Mongolia's nuclear weapon free status are positive steps and important measures in strengthening nuclear disarmament,

Welcoming the entry into force of the New Strategic Arms Reduction Treaty (START) between the United States and the Russian Federation, and encouraging further reductions in their nuclear arsenals,

Recognizing the Megatons to Megawatts program where nuclear weapons are converted into nuclear energy as an efficient method for nuclear-weapon States to disarm nuclear arsenals and to promote the peaceful use of nuclear energy,

Noting with regret the absence of progress towards multilateral negotiations on nuclear disarmament,

Convinced that increased transparency in nuclear arsenals and disarmament measures by the nuclear-weapon States would act as a major confidence building measure,



---

Reiterating the inalienable right of all and any states to acquire and develop nuclear energy for peaceful purposes, as ensured in Article IV of the Treaty on the Non-Proliferation of Nuclear Weapons (NPT),

Viewing its appreciation towards the International Atomic Energy Association for conducting research in States and publicizing information about nuclear energy and weapons to enhance transparency and increase mutual trust,

1. Reaffirms the importance of all nuclear weapon free zones;
2. Urges all nuclear-armed states to actively pursue unilateral, bilateral, and multilateral initiatives in order to progress the nuclear disarmament regime;
3. Calls for states to pursue negotiations to sign and ratify the NPT so that all states can actively participate in negotiations regarding nuclear weapons and technology at NPT review conferences;
4. Invites states to ratify the CTBT at the earliest date possible if they have not yet done so in order to put the treaty into force, through means such as but not limited to;
  - a) Participating actively in the Preparatory Committee for the Comprehensive Nuclear Test Ban Treaty (CTBT), which will act as a forum for negotiation between party states and non-party states to the CTBT;
  - b) Clearly identifying reasons for withholding ratification;
  - c) Simultaneously ratifying the treaty with other non-party states within the same region;
5. Respects the uncontested sovereignty of each member state of the United Nations, and each state's unequivocal right under Article IV of the Treaty on the Non-Proliferation of Nuclear Weapons to develop all parts of the atomic energy cycle, and affirms that the right to the development of such technologies should be open to all countries;
  - a) States should never be denied this right unless there is concrete evidence of misconduct, such as not abiding by International Atomic Energy Agency (IAEA) safeguards;

- b) In cases of non-compliance with IAEA safeguards, states will resolve the issue through multilateral negotiations;

6. Decides to convene an international conference with the State parties to the Treaties of Bangkok, Pelindaba, Rarotonga, and Tlatelolco for the creation of a Southern Hemisphere Nuclear Weapon Free Zones Union, and to achieve this;

- a) States parties to each treaty should encourage the ratification of respective treaties by all States within the specified region of each treaty;
  - b) States parties should also promote the ratification of the protocols to respective treaties by nuclear-weapon States and States that own territory within the specified region;
  - c) State parties should abide by the rules established by these treaties;
  - d) Meetings between state parties of each nuclear weapon free zone should continue in order to promote the common goals envisaged in those treaties, explore further ways and means of cooperation, and implement decisions and agreements that all Nuclear Weapon Free Zones can accept;
  - e) Through these meetings, member states of these nuclear weapon free zones should work to create a Southern Hemisphere Nuclear Weapon Free Zone Union;

7. Asserts that all nuclear weapon free zones strengthen the international nuclear non-proliferation regime, and with particular reference to the responsibilities of nuclear-weapon States, advance the process of nuclear disarmament with the ultimate goal of eliminating nuclear weapons;

8. Endorses the creation of new nuclear weapon free zones, especially in areas such as the Middle East, on the basis of agreements freely arrived at among the States of the region concerned;

9. Emphasizes the need for nuclear-weapon States to take the measures listed below to promote transparency of their nuclear arsenals, to assure (compliance with article VI of the NPT) nuclear-weapon States in the NPT, facilitate further bilateral and multilateral disarmament negotiations, and slowly encourage non-NPT states to join negotiations;



---

a) Each nuclear-weapon State should also provide a report that clearly states the number of nuclear weapons each country will maintain, the number of weapons each State can dismantle, and the cost of dismantlement;

b) These reports will be published after 2018, the year the New Strategic Arms Reduction Treaty has concluded;

c) This report will be distributed to all member States of the General Assembly;

10. Solemnly affirms that further research and development for converting nuclear warheads into nuclear fuel reserves should be conducted at an international level by nuclear weapon States of the NPT and any other States willing to conduct research to pursue effective means for reducing nuclear arsenals;

11. Decides to commence multilateral negotiations for a Nuclear Weapons Convention by December 31, 2015 for the complete elimination of nuclear weapons;

a) The convention will be based on the model Nuclear Weapons Convention submitted by Malaysia and Costa Rica in 2007;

b) All states that possess nuclear weapons are strongly encouraged to actively participate in negotiations and ratify the convention once it is open for ratification;

c) The objective of the convention will be to prohibit the development, testing, production, stockpiling, transfer, use, and threat of use of nuclear weapons;

12. Reaffirms each state's responsibility to restrict the use of dual-use materials to peaceful purposes only, and to take steps to ensure that all dual-use material is under strict and effective control, and reaffirms the importance of every state ratifying the IAEA Additional Protocol in enforcing this;

13. Welcomes all initiatives aimed at the achievement of nuclear security, including General Assembly Resolution 1540, the Global Initiative on Combating Nuclear Terrorism, and the 2013 conference at the IAEA;

---

---

14. Acknowledges the proposal and establishment by the IAEA of an international nuclear fuel bank and the contribution it provides to strengthening international nuclear security and non-proliferation in general;

15. Affirms that in realizing this proposal, it is necessary to ensure that the trade of lowly enriched uranium (LEU) is to be left to the discretion of member States of the IAEA;

16. Stresses the importance of ensuring that the nuclear fuel bank process ensures equality of provision of nuclear fuel and that it is a last resort in cases of emergencies.



## 企画報告

### 【基調講演】

#### 講師

国際医療福祉大学学事顧問/元文部事務次官・ユネスコ日本政府代表部特命全権大使  
公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター顧問  
佐藤 禎一 様

#### 講師

外務省総合外交政策局軍縮不拡散・科学部軍備軍縮課長  
吉田 謙介 様

国際医療福祉大学学事顧問の佐藤禎一様より、「国際社会で求められる人物像」というテーマのもと、ユネスコ日本政府代表部特命全権大使の役割の説明と、実際に特命全権大使の任に就かれていた際、日本政府を代表するという立場から、各国大使との意見交換を行い、国益と国際益の調和を目指して活躍されていたという、まさに模擬国連で学んでいる内容を詳しく説明していただいた。また、豊富な国際経験からご自身の国際社会の現状認識及びその環境下において、国際社会のリーダーとして活躍をしていくために必要とされることをご説明いただきました。

続いて、外務省総合外交政策局軍縮不拡散・科学部軍備軍縮課長の吉田謙介様より、「核軍縮の現状及び解決に向けた取り組み」というテーマのもと、現在世界各地で問題となっている、核軍縮問題の複雑性及び日本政府の取り組みについて、ご説明いただきました。また、ご自身の経験を基に国際会議における交渉術についてもお話いただきました。



### 【学校関係者向け説明会】

高等学校における模擬国連の普及活動の一環として、2日間に渡り計6回の学校関係者説明会を行い、多くの引率教員の方々にご参加いただきました。OBOGの経験談やグローバル・クラスルームの活動紹介はもちろん、教員方同士の交流、情報交換の場としてもご利用いただきました。

#### <11月10日(土)>

- (1) 12:00～ 模擬国連とは？グローバル・クラスルーム日本委員会(JCGC)の取り組み  
模擬国連活動についての簡単なお紹介及びグローバル・クラスルームの取り組みについてのご紹介をしました。
- (2) 14:30～ 高校での取り組み紹介、引率教員交流  
学校独自で模擬国連活動を行っている高校として、頌栄女子学院高等学校の飯島裕希先生より、その導入方法や活動内容をご説明いただき、質疑応答を含めた教員の方々同士の交流の情報交換が行われました。
- (3) 16:15～ 1日目会議解説  
議題に関して、1日目の会議で各グループによって話された論点、それに対する主張及び会議の進行についての説明を行いました。

#### <11月11日(日)>

- (4) 11:30～ 国際大会 OBOG 体験談  
過去の全日本大会で優秀な成績を収め、アメリカ・ニューヨークでの国際大会に参加したOBOGより、体験談をお話いただきました。
- (5) 13:30～ 大学における国連に関する学びについて  
関西学院大学副学長(文部科学省グローバル人材推進事業構想責任者)神余隆博様より、「大学における国連に関する学びについて」という題のもと、ご講演いただきました。
- (6) 13:30～ 2日目会議解説  
2日目の会議において主に話し合われた内容、また提出された決議案の内容とその修正案についての解説を行いました。

これらの説明会が、高校模擬国連の裾野の広がりに少しでも貢献できたことを喜んでおります。教員の方々からいただいたご意見は、来年以降の本プログラム及びグローバル・クラスルームの活動の改善のために役立てて参ります。



## 参加者の声

本大会を通して得たもの感じたことを、参加者及び引率教員の皆様にお伺いいたしました。  
(アンケートへのご回答より一部抜粋。)

### 【参加者より】

- ・国の大使として交流することの難しさも知り、自分にとって、本当にプラスになるたぐさんの経験ができました。
- ・今考えると、ビギナーだった私が、この全日本大会に出場できるところまで成長できたのが本当に自分の誇りです。
- ・リサーチや当日もすごく大変で、自分たちのリサーチの少なさに恥ずかしくもなりましたが、終わってみてはいい経験です。来年も是非参加したいです。
- ・最初は不安な部分もたくさんありましたが、数少ない他校と交流できる場を持つことが出来て良かったです。
- ・初めてこの大会に参加して、最初は皆に押されまくりでしたが、だんだんと自分の意見を発言できるようになりました。
- ・今回が大会初参加で、自分の意見を余り活かすことができなかったのが残念でした。しかし、会議を通じて、考えて発言することの重要性を学びました。大学生になってもまた模擬国連活動に参加したいと感じました。
- ・大会の期間が短く、残念だった。
- ・模擬国連自体を知らない人がたくさんいるので、ポスターをもっと多く配布するか、講習会などを行なってもらえるととても嬉しいです。
- ・参加することで、高校生が、こんなにたくさんのことを学べるイベントも、なかなか少ないと思う。
- ・見学の人がもう少し入れるように、会場を大きくしてもらいたい。
- ・もっと英語を使うようにしてもらいたい。(着席討議は英語でも良いのでは?)

### 【引率教員より】

- ・夏休みに、全国の高校生が見学参加できる大学生の大会があるとありがたいです。
- ・大会に参加出来たことで、生徒たちは視野が広がり、全国に友人ができ、大変いい経験をさせていただきました。
- ・宿泊先から会場まで遠く、大荷物を持つての移動は大変なため、近隣に宿泊地を設定してもらいたい。
- ・会場も教職員説明会の部屋も椅子が足らず、2日間立ちっぱなしでした、せっかく引率できているので、もう少し大きな会場でしていただけたら、ゆっくり見学できると思います。
- ・各国代表者のスピーチが早口で分かりづらい。(わかりにくい→聞かない→スピーチ軽視

→非着席討議重視の流れが出来ている。)

- ・様々な解説文書が長期間にバラバラに送られてくるので、送信の順序を含め、体系的意図的、計画的にいただければ幸いです。
- ・学生運営スタッフの働きが素晴らしく、感動的でした。
- ・NYというご褒美がある為か、生徒が全体的に戦闘モードだった気がします。本来の模擬国連のあるべき姿なのか少し疑問に思いました。





## ■ 支援者・支援団体一覧

本大会の実施にあたり多くの方々から温かいご支援を賜りました。ここに厚くお礼申し上げますとともに、謹んでご芳名を掲載させていただきます(敬称略)。

### 【後援】

外務省 経済産業省 文部科学省 国際連合広報センター 国際連合大学  
公益財団法人日本国際連合協会

### 【協賛】

メルリリンチ日本証券株式会社 株式会社公文教育研究会 三菱商事株式会社  
株式会社新日本科学 株式会社 JTB トヨタ自動車株式会社 一般財団法人凸版印刷三幸会  
株式会社ニチレイ 株式会社講談社 三井物産株式会社 株式会社ナガセ東進ハイスクール  
学校法人高宮学園代々木ゼミナール 学校法人駿河台学園 学校法人河合塾  
三菱東京 UFJ 銀行 三井住友銀行 株式会社エヌエフ回路設計ブロック  
キッコーマン株式会社 伊藤忠商事 みずほコーポレート銀行  
三井住友海上火災保険株式会社 損保ジャパンちきゅうくらぶ 丸紅株式会社  
日本光電工業株式会社 吉田製薬株式会社 株式会社ローソン イオン株式会社

### 【協力】

日本航空株式会社 読売新聞 日本経済新聞社 株式会社リクルート 理想科学工業株式会社

(ご支援順)

### 【講師】

佐藤 禎一

国際医療福祉大学学事顧問/元文部事務次官・ユネスコ日本政府代表部特命全権大使  
公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター顧問

吉田 謙介

外務省総合外交政策局軍縮不拡散・科学部軍備軍縮課長

### 【開会式】

星野 俊也

グローバル・クラスルーム日本委員会評議会議長/大阪大学大学院国際公共政策研究科長

島津 正数

グローバル・クラスルーム日本委員会評議員/公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター  
業務執行理事 事務局長



公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター(ACCUCU)は 2012 年度より、高校模擬国連事業をグローバル・クラスルーム日本委員会と協力して推進することになりました。

高校模擬国連活動は「次世代の国際人／グローバルなリーダーを育成する」ことを目的としております。高校模擬国連活動は、日本の学校教育では苦手だったプレゼンテーション能力、リサーチ力、想像力、リーダーシップといった能力を磨く最適なプログラムだと考えています。

今回の第六回全日本高校模擬国連大会の予選には、全国津々浦々から史上最多の 97 校、137 チームが応募され、52 チームが、全日本大会に進出されました。初出場校も 12 校に上りました。この高校模擬国連に多くの高校生が参加されることは、我々公益財団法人としても大変喜ばしく、その使命にも叶うものでありますし、また、30 社にも及ぶ支援企業・団体共通の意思でもあります。

模擬国連活動では、意見の異なる、国益が相反する国々の各国大使たちとの議論があります。そのような国々の代表と対峙する時、自国の立場を説明し、相手国の立場を理解することが何よりも大切だと思います。自らの利益だけを声高に唱えてもそこには解決策はありませんし、相手国の主張を鵜呑みすると自らが傷つきます。その点は、実社会でも全く同じです。

現在、日本を取り巻く国際環境、我々が住んでいる地球環境、金融、資源、紛争等々、めまぐるしく世界は変化しています。日本はそういった変化に毅然として対応し、世界各国と協力して問題を解決していく義務があります。また、将来にわたって私たちの手で世界を豊かにしていきたいという希望もあります。高校生の皆様にとっては、国際問題については、普段の生活と直結した問題ではないという意識があるかもしれません。しかし、10 年後には皆さんが問題の解決策を探る当事者となります。20 年後には日本の若きリーダーとして、日本の社会を引っ張っていく人材になって欲しい、また、国際社会の一員として世界の人々の生活向上に貢献していただきたいのです。

高校生の皆さんが、模擬国連活動を通じて国際社会に触れ、世界へと視野が広がりますことができましたら我々も幸せに思います。また是非、貴重な経験を後輩たちにも伝えるようにしてください。

高校模擬国連事業には多くの皆様から協力をいただいております。御支援団体、御支援企業には厚く御礼申し上げます。

公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター  
会長 張 富士夫



## 会計報告

本大会は、29社にも及ぶご支援企業からの協賛金により賄われました。ご支援いただいた皆様に心より感謝申し上げます。

### 【収入】

ご支援企業からの企業協賛金	3,200,000
---------------	-----------

### 【支出】

会場使用料	680,000
諸印刷代	300,000
交通費補助	1,250,000
宿泊費補助	700,000
当日運営費等	270,000
支出合計	3,200,000



理想科学工業株式会社様より貸し出し協力いただいた「ORPHIS X シリーズ」

## グローバル・クラスルーム日本委員会(2012年11月現在)

(敬称略、順不同)

柿岡 俊一

(埼玉県立浦和第一女子高等学校 教諭)

### 【アドバイザー・ボード】

明石 康

(元国連事務次長／公益財団法人国際文化会館理事長)

竹林 和彦

(渋谷教育学園渋谷中学高等学校 教諭)

米山 宏

(公文国際学園中等部・高等部 教諭)

大内 悠路

(グローバル・クラスルーム日本委員会 理事長／慶應義塾大学経済学部)

渡部 智

(グローバル・クラスルーム日本委員会 理事／東京大学法学部)

上西 啓

(グローバル・クラスルーム日本委員会 理事／2009年国際大会派遣生／東京大学経済学部)

衛藤 菜生

(グローバル・クラスルーム日本委員会 理事／2010年国際大会派遣生／東京医科大学医学部)

紀谷 昌彦

(日本模擬国連OB／在ベルギー日本国大使館公使)

中満 泉

(日本模擬国連 OG／国際連合平和維持活動局政策・評価・訓練部長)

島津 正数

(公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター 事務局長)

康 武司

(公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター 人物交流課高校模擬国連事業担当)



## 【理事会】

大内 悠路(理事長)  
(慶應義塾大学経済学部)

渡部 智(会議監督)  
(東京大学法学部)

柴原 一貴  
(慶應義塾大学法学部)

青柳 拓真  
(東京大学教養学部)

伊藤 慎也  
(立教大学経済学部)

古畑 拓真  
(明治大学法学部)

杉村 詠史  
(2011 年度 理事長／  
青山学院大学教育人間科学部)

高橋 淳志  
(2011 年度 会議監督担当／  
早稲田大学政治経済学部)

## ■ おわりに

第 6 回全日本高校模擬国連大会の成功をグローバル・クラスルーム日本委員会評議会を代表し、心からお慶び申し上げます。優秀賞及び各賞を獲得した各位、各校におかれてはおめでとうございました。そして、準備を重ね今大会に全力で取り組んだすべての参加高校生の努力に大きな拍手を送りたいと思います。お疲れ様でした。

今大会の議題は長年に渡って国際社会に大きな影響を与え続けており、日本にとっても非常に重要な問題である核軍縮を取り上げました。各国の安全保障上の問題に密接に関わるだけではなく、国連を始めとして様々なレベルでの交渉が進められており極めて政治性の高いテーマではありましたが、参加高校生の皆さんはそれらの問題に正面から取り組んでくれました。各国の利害がぶつかりあう国際政治を再現したかのような現実的な場面もあれば、高校生らしい独創的で豊かな発想からの主張がなされる場面もありました。

模擬国連では、各参加者が当事者意識を持てば持つほど、問題解決に向けたジレンマや複雑さを感じるかもしれません。ですが、外交とは国家間の深い溝でも乗り越え、複雑に絡み合った各国の利害を調整していく可能性を持った営みでもあります。参加高校生の皆さんが自国の利害をきちんと把握しながらも、複数の決議案や修正案を交渉で一つにまとめていく姿は、外交のそのような可能性を体現している姿であるように思われました。

米国国連協会からの厚意とメルリンチ社の支援を受けてスタートしたグローバル・クラスルーム日本委員会の活動は、今年度からは公益財団法人ユネスコ・アジア文化センターを共催という形で迎え、より一層の充実を図っております。大学生の間では広く定着してきている模擬国連活動を高校生の皆さんにも紹介し、高校生の段階から国際的なセンスや国連が取り組む様々なグローバルな課題への問題意識を磨いてもらうことを期待し、今後も全日本大会の実施や国際大会への日本代表団の派遣事業などを通じ、多くの高校生の皆さんに模擬国連の醍醐味を感じてもらえるよう、評議会としてもサポートをしてまいりたいと思いますので、がんばってください。

毎回の全国大会は大学生の全国組織である日本模擬国連による運営があつてはじめて可能となるものですが、大内理事長以下スタッフは今回も大活躍で、事業をここまでハイレベルに高めてくださいました。改めて厚く御礼を申し上げます。そして、厳しいビジネス環境にあつても本事業への支援をお続けくださっている後援・協賛・協力の諸団体には感謝の言葉もございません。私たちとしては、多くの皆様のご支援とご期待を励みとし、グローバル・クラスルーム事業の更なる発展に一層の努力をしていく所存です。どうぞ今後ともご指導・ご支援のほど、よろしくお願い申し上げます。

グローバル・クラスルーム日本委員会  
評議会 議長  
星野俊也



---

## ■ 関連リンク

グローバル・クラスルーム日本委員会／ <http://jmun.org/gc/>  
Japan Committee for Global Classrooms  
公益財団法人ユネスコ・アジア文化セン <http://www.accu.or.jp/>  
ター  
日本模擬国連／ <http://jmun.org/>  
Japan Model United Nations  
米国国連協会／ <http://www.unausa.org/>  
United Nations Association of the United  
States of America  
全国英語教育研究団体連合会／ <http://www.zen-ei-ren.com/>  
The National Federation of the Prefectural  
English Teachers' Organizations  
外務省 いっしょに国連／ <http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/together-un/>  
"Together for the UN" Outreach Campaign  
一般財団法人 日本私学教育研究所 <http://www.shigaku.or.jp/index.html>

### 【お問い合わせ】

[gc@jmun.org](mailto:gc@jmun.org)

---

## ■ Memo



---

**Memo**

---

**Memo**





企画・編集      Japan Committee for Global Classrooms

監修・発行      公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター